

第十九回国会衆議院農林委員會議

昭和二十九年五月十八日(火曜日)

出席委員

委員長  
井出太郎君  
理事小枝一雄君  
理事佐藤洋之助君  
理事島正興君  
理事金子與重郎君  
理事川俣清音君

○井出委員長 これより会議を開きます。  
農民組合法案、農業委員会法の一部を改正する法律案及び農業協同組合法の一部を改正する法律案、以上三案を一括して議題となし、審査を進めます。

法案の審査に貴重な参考に資したいと思う次第であります。

るであります。これだけ長く法律審議が審議され、また討論されておりますならば、もうできてもいいはずじやないかという感じが私はいたのですがあります。いくら審議いたしましても、なかなかの点をあまりつづついてしまったならば、おそらく私は異論が多過ぎる問題ではないかと思つておるのであります。私事で話したことをここで申し上げることはよろしくないかと思いますけれども、私がここに参りましめた節

出席政府委員	井谷 正吉君 中澤 茂一君 山村新治郎君	稻富 河野 一郎君
農林政務次官	農林事務官(農 林經濟局長)	穢人君
平野 三郎君	小倉 武一君	
辻 誠君		
参考人(元産業組 合中央会主事)	参考人(中央農業 會議事務局長)	
中村吉次郎君	大槻 正男君	
専門員 瀧井 理平君	専門員 藤井 信君	
農民組合法案(足鹿覺君外十二名提 出、未去第二五号)	参考人(京都大 學農學部教授)	
本日の会議に付した事件		
農民組合法案(足鹿覺君外十二名提 出、未去第二五号)		

申すまでもなく農業団体の組織運営のあり方いかんは、わが国農業の発展に至大な影響を与えるものであり、これら法案の重要性はまことに大きいと考えられますので、ここに学識経験ゆたかな各位の忌憚なき御意見を承り、

やりまして、地方、中央を通じまして  
議論したことなんあります。しかも  
この問題は、ただ単に二十七年ばかり  
でなく、その前の二十六年の中ごろ  
から、すでに起つてある問題だと思う  
のであります。この成案は三年間もか  
かりましてできていると私は考えてお  
るが、二十二年にそれが実現されま  
して、農地改論されまして、農地改  
論されたもののは占領下か  
れて参りまして、一番

ではないか——私実際は知りませんので、あるいは誤りかもしませんが、そう思われるのです。その関係もまた農業復興会議に非常に影響をして來ていたと思うのです。その後農業復興会議も解体になりますて地方組織がなくなつて、ここにいら  
法律として出  
改革が終つたあと  
初めてに出ました  
の指令の中には  
協同組合の問題  
らざつと議論さ

つしやる中村さんが事務の方をやつていらつしやるのでありますから、中央農業会議が生れて來た。ところがその中央農業会議といふものは、私見まするに、農業委員会の団体も農業代表機関としてあるいは団体いたしまして相当な力を持つていらつしやると思うのです。もちろん具体的な問題ではいろいろありますけれども、どういうわけか中央農業会議と農業委員会とは同一の組織になつておらないようあります。もちらん具体的な問題ではいろいろな協同活動をやつていらつしやるようではあります。従つてその点のあるいは御了解のし合いがないわけではないと思いますが、両者の間になぜ組織的な一致ができないか。組織的な一致ができないということは、一應何かそこに意見の相違があるに違いないのですが、少くともそういうような代表組織の状態がかなり食い違つてゐるというような感じがいたすのであります。これはあとでおそらく中村さんからお話をあると思うのであります。この点は私は団体問題としてあるいは農業代表機能を強化する面から見まして、十分考えてよく必要があることではないかと思つておるのであります。

ちゃんと私は農業協同組合の政治活動についてを否定するものではないのですが、ますけれども、少くとも一般農政沿岸組合の中心を別に定めまして、そうして運動の中心を別に定めまして、それに協力するような立場で行くのが農業協同組合としては当然のことではないかと思うのであります。しかしながら初期における状態をまだ依然として続けなければならないといふ立場で行くのが農業協同組合の方々がお考えくださいます。従つてそれが全国機関でござります。しかしながらこの点はよく農業協同組合の方々がお考えくださいが、おそらく私は全体としての統一が反映するということは当然のことになります。しかしながらこの点はよく農業協同組合の方々から申しますと、もう三年前からいろいろな案が出来まして、あるいは農事会法案であります。そういう考え方から申しますと、もう三年前からいろいろな案が出来まして、あるいは農事会法案であります。それに対しまして農業委員会の方々によつて反対するとか、いろいろな意見が交錯して出て参りました。最後の結果としてこの二つの法案が出て参つたわけになりますが、もちろんこれは各派が反対するとかいうのは農業協同組合が反対するとか、いろいろな意見が交錯して出て参りました。これに対しまして農業委員会の方々によつていろいろな意見がありますが、もちろんこれは各派になります。それで、たとえば、農業委員会の場合は、この考査におきまして、地方の会議所の構成論に半分にする、この考査方は相当御議論になりましたと思ひますが、本来ならば農業委員会を中心と考えて行くという方が正しいのではないかと私は考えておるのではあります。しかしながら現在の政治的な情勢から考えて参りましたところが、委員会を中心と考えて行くという方があるに折合をおつけになつたというた

とあれば、多少欠点がありまして、その理論の通らないことがあつても、もし実行して行く間に必ず通ります。それは先のことでありまして、今ただちに現われるかどうかはこれではありません。それで水かけ論になりますので、一度やはりこの方式でやつてみて、そして事態の進展するにつれて、農業委員会の方も成長し、農協の方も改められて行き、そして新たな態勢を持つて行くといふふうにいたしますれば、団体の育成ということとも十分やつて行けるのぢやないかと考えるのであります。そういう意味から申しますと、この非常に議論になりました問題につきましても、おそらく私は時間が解決してくれるのではないかと思います。ことに農業委員会の中の団体の構成につきまして、たとえば全国的な農業協同組合連合会なら加入の資格があるなど、どうやらなことが出ておりますけれども、その点につきましても、私農業協同組合のことを「番たくさん見ておるせいもござりますけれども、かなりおかしいような感じ」さえするのです。全国連合会と申しましても、きわめて仕事の範囲の狭いものもござりますし、それからまた職員の数も少ないので、つまり経済力も小さいようなものもありまして、それを皆地方の十万とか十五万とかいうような農家を代表した機関と、同一に扱つて行くとかどうか、私はここに疑問があるのであります。しかしながらほど申しました役員とかあるいは地方の会議員の構成といふ問題で、やがては時間が解決づけるだらうし、あるいは運用の面で適当にやつてみるといふふうに思つておるのです。

て行けるだらうと思ひますので、非常に  
に焦点となつておるこの問題につきま  
しては、私はあまり問題にしないでも  
いいのではないかと考えておるのであ  
ります。

なお農業協同組合の関係のことをつ  
け加えておきますが、中央会という組  
織にするといふ意見が出て参りました  
が、農業協同組合の方の状態をお伺い  
いたしますと、法律で通るうと通る  
まいと、この中央会をつくるのだとい  
うような御意見がかなり支配的であつ  
たようにも伺つておるのであります。  
しかしながらこの点は私はかなり疑問  
だと思います。せつから農協法の中に  
指導連という形式があるにもかかわら  
ず、それを越えて中央会の制度をする  
ということ、地方の全体の組織がそれ  
に従つて来るかどうかというような点  
につきましても疑問があるのであります  
。もちろん全国中央会はすぐできる  
と思うのですが、他のものはそ  
れに従わないということになります  
と、非常にちぐはぐな組織になつて参  
ります。

それからもう一つのこの中央会の問  
題として割切れない形になつております  
するのは、やはり農業協同組合の団体  
の関係で、一般農政団体としての機能  
を十分持つていて、という気持がかな  
り強く、大会の決議もそれによつて左  
右されているというような状態である  
と思うのであります。従つてその点は  
相当全國団体の方はこれに固執しなけ  
ればならない立場もあるかと思うの  
であります。が、大團体の決議という  
ものは、農協ばかりではなく、どの團  
体でもやはり輪をかけて決議するのが  
普通であります。従つておちつく先は

ある程度めどをつけてそれに賛成している人もありますれば、非常に極端にそれを主張している人もあるのだと思ふうのであります。従つて私はこの点はいかに農協の中にそした強硬意見の方があつても、農政問題につきましては、別に中心をつくるというところにおちつきましても、やはり協同組合は全体としてその方向に行くのではないのかといふうに觀察をいたしておるわけであります。ことに中央会が現在できて参りますする必要は、指導連の現在の地方の実情によるのだと私は思うのであります。指導連なるものが教育連を持つて事業をして、そしてその他の仕事をやるような形で法律でてきておられまするが、新たな形式で出て参りますれば、結局農協の全体の総合的な機関となつて、そして經營体としての活動を強化して行くことを中心にして、あわせて農協に必要な政治活動であるとかいうようなことをやつて行くものであると私は考えるのであります。そういうことがやはり中央会といふ名称をつけるといふうになつているのではないかと私は考えております。これは過去の産業組合の場合でも、国際的な機関の場合でもそうであらうかと私は考えておるわけで、ぜひこれらの中央会という議論が数年前から出て来た根拠というものを、現在の指導連の状態あるいは農協の経営的な破綻を楽しめる状態をお考えくださいとして、この中央会の法案というものが早く出来まするよう御尽力願えれば非常に幸いだと思つております。ことにこの法律の中で中央会として新たな監査という機能が入つておるのであります。これは過去の産業組合の場合にお

きましてありました組織であります。そのものをそのまま移すというのではなくて、新たな民主的な形でやつて行こうういうので、この監査という仕事が入つております。法律で中央会といふものができて来なければ、この監査というものとの仕事が十分やつて行けないのです。今の中央会あるいは農協の方々が、法律がなくてもやるのだからというようなお考えを持つていらっしゃいますが、監査といふ仕事は実際としては、単位組合に対し行い得ない状況にあるということだと思うのであります。またそうちしたことが法律できめられなければ、おそらく地方でも、これに対する法律的援助をするといふことにはなつて参らないかと思ふのであります。中央会をつくるとどうのでは、単に從來の全指揮あるいは地方の指導運の看板の塗りかえをするというのではありません。中経営の方針につきましても、また事業の内容につきましても、かわつて来るものではないかと考へておるのであります。その点につきましては、おそらく農協の関係の方々の中には御異論があるようございますけれども、やはりこうしたことが現在の農協の改革を行つたために、農協の大合同を行つて行かなければならぬ。こういうようない町村合併の問題と関連いたしまして、これはやはり農業委員会の構成にも関係し、それから農業協同組合の将来の構成にも関係して来ることであります。こういう新

たな段階に入らなければならぬ協同組合及び農業委員会といったまして、この際根本的に考え直して、そうして組織の整備を行い、指導方針を統一して、農村の中で統一ある行動がとれるようになつておきたいと思います。私が一番疑問に思つておりますのは、農業委員会とそれから農協とが、団体問題について今まで相当意見の食い違ひがあつた、最近は大分御提携になつていらっしゃるようござりますから、そういうことはないのですから、これはきわめてよしきなことだと私は思つてゐるのであります。農業協同組合の役員は、農村におけるところの多数の農業協同組合も農業委員会も、ほとんど同じ農民から役員が選ばれておられるのであります。かかるにもかかわらず、この団体問題になつて参りますと非常に異なつて来る、同じ基礎を持つといながらこういうふうに違つて来ることとはきわめておかしいことでありまして、やはり農業協同組合と農業委員会とがもつと緊密な連絡がとれるような方向に行くのが私はよくはないかと考へておるのであります。農民組合につきましては、もちろんいろいろな特別の意見を持つていらつしやる方が多數にわかつていらつしやるものでありますから、これは簡単には統一行動をとるということは困難かと私は思いますけれども、少くとも農業協同組合と、それから農業委員会とは統一的な行動をとつて、またそれができるようにして、そうして農民の意思の統一といふところにお進み願いたいと考えておるわけであります。その意味で私は漠然たることしか申し上げかねるのでありますけれども、要するにこ

まかたな議論はしないで、できるだけ早くお会い申しあげたいと思います。（拍手）

○井出委員長 次に中央農業會議事務局長中村吉次郎さんにお願いします。

質疑がおりでしようから、それは最後に一括していたします。

○中村参事人 私は特に農民組合法案について申し上げるようになつておるようですが、その前に農協法の一部改正、農業委員会法の一部改正について少しばかり御注文を申し上げておきたいと考えます。

御承知のように農業協同組合法の一部改正では、一番大きな眼目になつておるのは農協の中央会をつくるということであるらかと思いますが、そのほかにも大きなわれ／＼の関心を持つておる問題が二つあるのです。それは共済事業について監督の規定を強化したということ、それから農協の同じ区域にある他の農協あるいはその地域の一部を組織しておる農協、それから部落の団体を加入させるという二条の変更だと思います。

農協の中央会につきましては、第一回の全国農協大会でも、農協の総合系統機関を強化するという強力な決議がございまして、その線で今まで農協関係の方々が、農協の指導系統組織を強化する運動を展開されておられまして、最近では法律案が出る出ないにかわらず、自主的な指導機構として申合会をつくるという問題が推進されておつたのでありますて、こういう際にこの法案が上程されましたことは、必

すが、最も関係全体の歓迎することだらうと思います。ただ私どもはやはり農協の建前からいって、理徳としては自主的にやつてもらいたいのです。でも、それもなかなか困難なこともあります。やがてそういう自主的なものがありますが、法律の裏づけが必要となつて来るだろうと思いますが、この中央会の設立に對して期待をかけるわけでござります。その際にやはり農民が一樣に危惧しておりますが、指導機関の官僚化といいますか、官僚的な指導に陥らないように、十分運営に御注意を願いたいと願っています。

それから共済事業につきましては、これは戦前の産業組合時代にも共済事業の問題が大きな政治問題として発展したことでもございますが、最近農協の共済事業は非常に急速に発展しておりますが、これはやはり長期の契約を農民と結ぶのでありますと、相当監督も厳重を期さなければならぬということは、当然起つて来ることでございますから、この機会にこういう改正法律案が出来ましたことは、けつこうだと私は思ひます。

それから三番目の部落農業団体あるいは同一区域内にある他の協同組合も包括し得るような、いわゆる団体加入の問題でございますが、これも前の産業組合時代から、おそらく二十年くらい前から問題になつて、一応産業組合の運営の結論としてこういうことが解決されたと思いますが、この機会にこの部落の組合を団体加入させて、そして農協の運営を強力にするということ是非常に必要なことじやないかと思ひます。特に部落にはるくな、一例を申し上げますれば、副業の指導など

は部落単位でやつておりますが、これがやはり農協と結びつくことによつて、そういう副業が非業に強力に進められるというようなことが出て来るし、また部落の特殊性といいますか、農民は部落的に団結をしておるのであります。それで、この部落の組織が農協に団体加入することによって、農民の意思が十分農協の運営に反映するといふことも可能であろうということを私は信じておりますので、この点も非常にけつこちであります。

さらに私は、今度はたな上げになつてくるようになりますが、やはり技術指導が非常に問題になつて来るだらうと思います。私どもが地方の農民のいろいろの声を聞きましても、やはり单協の生産技術指導をぜひやってもらいたいという要求は、ほとんど例外なく農民が一致した強い要望であります。ところではなか／＼困難でありますので、こうじう技術指導に対するは相当負担もかかるし犠牲もねり。いわゆる単なるサービス的なことであつては、農協の弱体な業成績をあげております。しかしながらこの技術指導には相当負担もかかるので、こうじう技術指導に対するは、当然国家から何らかの形で助成をするようにならなければならぬのじやないか。そうしますと、農民の要望している技術指導が一齊に各单協において取上げられまして、その事業を拡充することも緊密であり、また農協に対するはその緊密なつながりもそこから生れてくれると思います。そういう意味で今度

の農協法の一部改正は、きわめて重要な諸点を改正されるのであります。これは農民のみなが支持しているものとして賛成を申し上げたいと思ひます。それから農業委員会法の一部改正法律案でございますが、私どもの立場から申し上げますと、その農業委員会の設立の当時にも反対しましたし、また十六国会においてこの法律案が改正されるとともに反対したのでございますが、その当時のわれらの考え方は、農業委員会は行政機構の一部であるといふ政機構の一部が、その系統機構をして、これが農民の代表機関である、利益を代表するものであるというような考え方に対しても、根本的に反対をしていました。これが農業協同組合の一部改正法案は、非常にそのありますのがかわつておりますと、非常にそのありますのがかわつておりますと、早く申せば、前の農業協同組合法の一部改正法案は、これは農業協同組合並びに農業協同組合中央会法案と言つた方が正しいのじやないか。いわゆる中央会といらものは、今までの農業協同組合の連合会と相当性質が違つてゐるよう思ひます。またそういう必要に迫られているわけであります。それからまたこの農業委員会法案を見ましても、これは正確に申し上げますならば、農業委員並びに農業会議所法案とも言ふべき性質のものじやないかと私は思ひます。いわゆる十六国会に上程されましたときのように、系統農業委員会組織を中心としたあらが見えるようございまして、この点は国会において両法律に対しても相当御研究され、御苦心されたあとが見えるようございましておりまして、この点は国会において

ですが、私どもはそういうふうに考  
みて、この農業委員会法案を見ま  
ときには、町村の農業委員会は依然  
してやはり行政機構の一部であるとせ  
信いたします。それが都道府県段階で  
なりまして、他の団体の代表者を加え  
まして都道府県の農業会議をつくりま  
す。こうなりますと、これは町村の  
農業委員会とは非常に性質が違うた  
りまして、いかにも利益代表機関的な  
性格を持つて来ていくようであります  
。全国におきますと、おらんにそ  
が団体をもつて構成するということにな  
なつておりますから、これはさらに達  
つて来ておりまして、この三つのメ  
のを系統機関と見ることは、私は非常  
に困難があるのであります。そういう観点  
を感じるのであります。そういう観点  
が若干あるにしましても、今日の日本  
の農村の状態としましては、末端機  
構ではやはり農業委員会が必要であります  
。また全国都道府県段階では、農  
民の非常に多様にわかつております要  
種等を包含しまして、その総合的な見  
見を統一して行くことの必要であります  
。あらうかと思います。ことに積極的に  
申しますならば、今日の農村では非  
常に場当たりの施策が行われております  
が、やはり農村の総合計画といいます  
か、そういう根本的な調査に基いた総  
合的な農村建設の計画を立て、それを  
実行するということが必要になつて  
来るだらうと思われます。そういう際  
に、こういう団体が官庁と緊密に連絡  
をいたしまして、農村の建設計画を総  
合的に樹立するという段階が来ている  
のではないかといふことも考えられ  
ますし、そういう意味では、この農業  
委員会法の一部改正、さらばにこれが

の機能を果せるような機構になること必要でないかという感じもいたしました。今まではこの農業委員会法一部正には反対でございましたが、今回法律案には賛成を申し上げまして、国会をこれが通過するようより要望する次第であります。

それから私は最後に農民組合法案について申し上げたいと思います。農民組合法案につきましては、長い間問題になつておますが、この大きな眼からは二つございまして、健全にして民衆的農民組織の育成、それから農民団結権の擁護、団体交渉権の確立でする、こういうふうに私どもは理解しております。そのことがどうして、今日の農民にとって必要であります。この農民組合法案の提案理由の説明においても、日本の民主化の根本が農民の民主化であり、農民の解放であるといふように御説明されておりますが、少くとも現在上程されております三件案をもつて、先ほど委員長も申されました通り、農業団体の再編成といふ名をつけられておりますが、前の二件の法律案は修正されるにしても、私が考える農民団体の再編成といふ名にふさわしいものにするためには、この農民組合法案がどうしても成立しなければ団体再編成の名にふさわしくなりませんと、私は疑問を持つております。

さつきの農協と農業委員の二つの組織、これは農村にとって非常に巨大な組織であります。それで、これがだけの二つの巨大な組織をもつて農民の解放は遂行されるかどうかということになりますと、私は疑問を持つております。

す。卑近な最近の例を一つ申し上げて、神奈川県に起つた問題でござりますが、農地の問題につきまして——これは全国的にどうなことはないかもわかりませんけれども、不當転売がされております。農委員会が買取されたとかされなかろへ言われております。とにかく現在麦が育てられている麦畠の中に、住宅地として土地ブローカーのがひらめいている。そういうことが在なされておりますが、私はやはり地問題については、今日の農業委員会は非常に怠慢である、その機能を十分に果しておらないということが、全的に言えると思います。そういうことを考えますときに、私どもはやはり村において民主的な農民組織が農地守り農地を開拓する推進力とならなければ、農業委員会は農地を預かつての機能を十分に果すことができない、こういうふうに考えております。そこでは農協はどうかと申しますと、さきの場所でございますが、農協は農地の転売に対して何らの意思表示もしないどころか、その代金を農協を通じて支払うといふ点で妥協をいたしまして、土地ブローカーと一緒になつてござる。つまり農協はみずから金融と営だけを考えて農民の基本的な解放について考えておらない。そういうことがやがては農民を農協から引離していくことなどが言えると思います。今まで私は、農協がその任務をよく果し、農業委員会がその使命をよく果すためには、やはりその村その土地に民主的な農民の組織が立ちておらなければならぬ、かように存じます。そういう農民組織は、法律によら

なくとも任意につくればいいじゃないかなども、今日の状態ではそういう段階に至つております。それは日本の農村が非常に遅れておるといふことと、農業が孤立的であつて、農民の自覚がそこまで至つておらないということにもありますけれども、何と言いましても、農民があまりに貧乏であるからであります。貧乏であるから、自分たちの力によつて任意の民主的な農民組織をつくるだけの余力が出て来ないということが言えると思います。それからたくさんの方の問題が今農村にはございます。米価の問題とか、農地の問題とかあるいは税金の問題、こういう問題がたくさんございます。しかしながら農民の相手とする側の方でもたくさんございまして、農民は困惑しておることが多いのであります。

て行きます。しかしこれは、農民がな  
んち上つて組織をつくり、材木会社に  
簡半ばかり交渉の上要求をいたします  
と、いわゆる水難救護法といふ法律の  
適用を受けて、時価の十五分の一の支  
払いを受けるようになつたのであります  
。こういうことは、すでに日本の農  
民は法律によつて保護された事項さき  
も、団結をして闘わなければその法律  
は適用されないと、いう状態であります  
。われくは日本の現在の憲法下に  
おいて、非常に特殊な部落といいます  
か、特殊な地帯は農村ではないかと申  
つております。そういう農民を解放する  
ために、私どもは、やはり全国的か  
農民組織をつくるように、法律によ  
て育成しなければならない、と思います  
。また、それでは流木問題について  
て、福岡の農民が団結して交渉すれば  
法律によつて支払われた、そういう事  
例があるにかかわらず、それから二、  
三箇月後に、紀州において有田川です  
かが氾濫いたしまして、流木が出た。  
そのときの流木に対する材木会社の支  
払いは、そのようになされたかといき  
ばなされておらない。つまり黙つてお  
れば支払う側でも違法をして払わなか  
い、こういうことが行われた。これも  
農民にとっては非常に不合理な状態で  
あつて、この二つの不合理を、やはり  
こういう組織の育成によつてわれく  
は解決しなければならぬと思います。  
たとえばこの委員会において、昨年の  
十二月に問題にして取上げられました  
電柱敷地補償料の問題にしましても、  
これは黙つておればだれも支払つてくれ  
ない、要求したところにはどんく  
あります。またその値上げにつきまし  
ても、要求の強いところだけを開いて

おる。こういう状態では非常に不合法であります。この電柱敷地補償の問題につきましては、最近のことどころますが、この委員会で特に取上げられましたことが地方版の新聞に出まして、会津のある村では、この新聞記者を見て農民が立ち上つて、東北電力に對して立入り禁止の非常手段に訴えうとしておる村もございます。「もうう事件が頻繁に起つて来ると私は思えます。その他農民としましては、たゞえば専売公社が買ひ上げております葉タバコの取引の状態、あるいは繭の販売の状態、牛乳の取引の状態といふのは、非常に一方的な取引がなされおりまして、農民の意見といふものは何らそこに取上げられておらないのです。私は先ほど米の問題を言ひましたが、米にしましても、農民は其から今日まで、おそらく自分が生産した米の全量を自分のものとして受取て処理したということはないだろうと私は信じます。それほど農民の意思としては、うものは躊躇されて来ておるのでござりまして、私どもはこういう問題は、農業委員会や農業協同組合によつては解決され得ないということを信じておるのであります。すなわち農民が自分での権利を伸張し、自由を獲得するため保護され得ないといふことを信じておるのです。すなわちやはり農民も労働者との権利は相当伸張されたが、これ是一に労働組合法といふ法律によつて保証されているためであると私は信じておらぬ。戦後になりまして労働者の権利は相当伸張されました。これが同じようにその団結権を擁護され、その団体行動は保障されなければならぬ。つまり刑法三十五條の正当行為の規定によつて農民の団体行為といふものが

い題は保障されなければならぬと私は  
います。  
それからこの農民組合法の経過を  
参考に申し上げますと、これは戦争  
後でござりますが、昭和二十一年の  
一回日農大会で要求され、決議にな  
ておりますて、その後研究されま  
で、第二回大会において農民組合法  
つくられております。しかしこのと  
はまだ農協法もできておらないし、  
わんや農業委員会法もできておらな  
つたのでありますて、その後こうい  
二つの法律案を経まして、昭和二十  
年の暮れだと思いますが、いわゆる  
全部がら農民組織に関する十六原則  
いうものが提出されまして、その最後  
項に農民も労働者のようにその権利を  
主張する組織もつくるて、政治的な要  
求をしなければならないということと  
ございまして、おそらくそれに基きま  
して、先ほど辻さんも申されましたよ  
うですが、その勧告が出たころに、農林  
省では、いかにもこの勧告を受けてそ  
の代案かのようにして農業委員会法を  
つくられた。おそらくそうではないかと  
と思ひますけれども、われくは農民組  
合法案が農業委員会法案に取りかき  
られたというような感じを受けま  
た。従いまして私どもは、この農民組  
合法案と農業委員会法といふものは時  
期的にもつながりが出て来たと思う。  
私どもは、當時農地委員会も反対で  
す。つまりそれは最初に申し上げま  
した通り、農業委員会は農民の利益代表  
会法に反対をしておつたのであります  
。

機関ではない、利益代表機関は農民  
自主的な組織でなければならないという考え方  
に立つて反対して来たのであります。  
それから最後に私は申し上げたいと  
思いますが、現在も農民組合がござ  
ります。しかしながらこの農民組合法  
が成立いたしまして、新しい農民組  
合制度ができました際は、おそらく今  
の農民組合の姿は相当にかわって来  
ということを私は考えております。  
輩の先生方を置いて言いづらいので  
ございまが、やはり今日の農民組  
合にも欠陥がございまして、非常にこ  
は克服されなくちやならぬ基本的な  
問題が残っております。それは何とし  
ても、今日のような農民組合が非  
常に、つまり農民の会費によらざる財  
をもつて運営されるということが  
来る欠陥でございまして、このよう  
な状態で進みますと、農民組織が特定  
の選舉組織になつたり、特定政党の支  
持団体となつたりする危険性がやつ  
るのであります。それで、これを克服し  
ければ農民組織は正しい農民組織には  
なり得ないのであります。これを克服  
するためには、やはり農民組合法が改  
めまして、そらして農民の代表によ  
てこの組織が正しく運営されるとい  
うようなことにならなければならぬと  
私は思います。

な農民組合の制度につきまして  
二、三申し上げますならば、やはり  
どもは、いわゆる農民組合という名前  
にどうわれないので、農民のその土地  
の組織の形態も農民に選択をさせ、そ  
れから制度は協同組合と違いまして、

届出制度にする。それからさつき申して組織して、農民以外の人をこれに加えない、但し役員は農協と同じように、四分の一を限度として農民をもつらも選び得るというような道をつくらえたらよいではないかと私は思いました。なお農民組合法案につきましては、いろいろの問題があろうかと思ひますが、先ほど申し上げました通り、農民の権利を伸張し、団結権を擁護する意味におきまして、日本の農村を長期的に民主的な状態に推進する意味におきましても、ぜひともこの農民組合法案が農協法並びに農業委員会法と一緒に通過されますことによつて、私どもは農協を強力にし、また農業委員会の機能も十分に發揮し得るようになるということを信ずるものでございまして、その意味で私は前の二つの法案も、この農民組合法案の実現を前提として賛成を申し上げることを最後に申し上げます。

及び今度議員提案として出た案に対し対しては、全然内容を知らなかつたわけなのです。ことは皆目わからない。それに対しても私が、具体的な内容にまで入つて責任に入りますと、どういきさつでどういふようになったのかというようなことはできません。ただ私は大学において農業経営学をやつております。地方にもよく出まして、農家と接触する機会がある。農家の立場においては、現在の農業団体に対して相当に欠陥があると思ふ。それでこれは相当改革されなくちゃならぬ問題であるといふ考えを持つてゐるのでござります。そういう多少原理的な方面から私の考へているところを申し上げてみたいと思うのであります。

はむろん経済事業が中心をなすものである。それでどういうふうな民主主義の社会に入りました場合には、できるだけ職能を単純化しまして、それに一生懸命突っ込んでもらいたい。自分の職能を完全に果し得ないので、ほかにことにむやみに口を出したりすることは控えていただきたい。私はそう思ふのでございます。本来の職能であるところの経済事業に対し、現在の協同組合が他の企業その他に比較して、相当な能率を上げているかということになると、これは非常に疑問がある。間もなく食糧の統制がはずれるといふことは覚悟しなくちやならぬ。それと同時にインフレが終つてデフレの時代に入る。そうなりますと、これは前の農業会のように国家行政庁の代行機関であつたとき、及びインフレの金を借りて、返すときにはただのような金で返せるというような時代とは違いまして、組合の経営事業を非常に合理化ましてやつて行かなければならぬ時代に、急速に入つて来るとみなさればならぬ。それで協同組合が農家の経済、経営を助ける部面というものは、まず一番は組合の経済事業を通して、農家の経営、経営を助成し、発達をはかつて行くべきものであると私は信ずる所以あります。現実の協同組合、ことに私は町村の協同組合に接觸する機会が非常に多いのですが、単位組合の実際の状況を見ますと、今まではどうにかやつて来たけれども、これからはどうにもならぬという部面が非常に多い。そして、経営のやり方などに理事諸公や何かがくちばしを入れて、何だかわけのわからぬものになつてしまふ。そしてまた必ずしも経済主

議によらすして、利益代表的な仕事をするとか、あるいは技術面に非常に力を入れるとかいうことになつて、協同組合はプリミティヴな運営がされていないというような事実がある。そうして経営の帳簿などを見ますと——私は農業簿記をやつてある関係から帳簿のことは非常に关心を持つているのです。が、帳簿がどうもよくできていません。私の香川県の友人が、最近協同組合の組合長を押しつけられた。組合長をやる限りにおいては、その組合の経済状態がどうなつてゐるかはつきりとさしてから引受けたいといひので、前組合長に聞いてみるとさういふからね。もちろん貸借対照表は出していますけれども、それは形ばかりです。そこで計理士を頼んで見てもららど、百五十万の赤字がある。これでは引受けられない。それから、ではもつと詳しくやつてくれと言つて、一週間ばかり計理士を頼んでやつてみたところが、三百百万のマイナスだ。それが組合員に知れて取付騒ぎになつた。それを中金の理事の方に保証してもらつて、どうにか収支をつけたというような事実があります。これは、たまへ、そういうことが起つたのですが、これは相当よく調べてみますと、こういうことはあります。これは、たまへ、そういうことが起つたのですが、これは相當よく得ることである、私はそう信じております。それで今度つくる法案においては、中央会において、府県団体及び全國團体において、監査ということが事業の中に加わりまして、これを重要な仕事としてやるということであります。が、これはぜひ監査に力を入れていただきたいと思います。

と、開戦後これはCHECの指揮によつて、方の複式簿記を採用した。これは私はどういう意味がわかりません。簿記の様式それ 자체としては絶対によし悪くないものがあるもののじやない。但方、貸方は企業簿記だとか、金融簿記だとか、専門的にやつているものには非常によろしい。しかし日本の農民の組合は農民が組織しているものです。組合は農民も何も知らぬ者が借方、貸計算の方法も何も知らない者が借方、貸方という式の帳簿をつけておる。これが毎日帳簿をつけておるといふ人々ではなくてはなか／＼わかるものじやかない。それを借方、貸方の貸借帳簿にしてしまつた。そりでない昔の帳簿でもつても農民にはわからぬ。経理を守るべき組合の幹事諸公で、帳簿を書かれる人が何人ありますか。それだけ職能を果せません。組合長でわかつてゐる人がありますか。ほとんどありません。組合員でわかつてゐる者はない。実際の面から行くと帳簿づけ一人しかわからぬ。それで組合の民主化もくそもあくそもない。事業の民主化もくそも企業簿記の最も発達したもの用いるといふことに對しては非常な疑問があります。帳簿様式といふものは農民のうちにしなければならぬ、組合にいつたものじやないと私は思います。しかしながらね。それで組合の民主化もくそもない。事業の民主化もくそもあつて、それ自体としてはよし悪くないものはあるものじやない。そういうことは相當あると思いますが、現在これを改めることができなければ、少くとも簿記に関する知識を、むろん職員もそうですが、組合の監事諸公を第一に、組合長や理事諸公も複式簿記が十

分理解できるように講習会を開いて教育すべきである。それから組合員たる農民にも複式簿記を理解して、自分たちの組合の帳簿が見られるようにしてあげなくてはならぬ。ですから簿記の講習、普及というものは、一大事業にして力を入れてやらなくてはならぬことであつて、どういうものをおいてはかのことなどにあまり仕事をするなどといふのはしまらぬことである。農業組合本来の仕事に力を入れるべき性質のものであると私は思います。そういう点があります。

の経済、經營に一番大切だと思うがゆえに、将来に向つて繁栄する堅実な方法をとつていただきたい。そのためにははじきるだけ協同組合の職域の限界をはつきりさせて、何にでも手を出すことは控えていただきたい。そして余裕があるならやつていただきたい。余裕がないのに何もかもやると、どうかとははなはだ迷惑であるということを、私は農民の立場から申し上げます。そういうふうに私は思ひます。

それから中央会の問題点ですが、中央会の政策活動の範囲をどのくらいにやるかということあります。そこで私が今申し上げましたように、職域を純化して一番大切なもののからやつていただきたいという立場から、政策の活動も協同組合の事業に直接関係する範囲でやつていただきたい、農民一般の福祉に関することはほかの団体にしていたいただきたい、こういう考え方私は持ちますので、その点申し上げておきます。ことに米の統制を解除すると同時に私がつくわした問題は、統制の解除に対しては、農業協同組合が農民

りますが、協同組合の普及技術の問題も、農業協同組合の職能を純化する立場から、むやみに入ることは私は反対です。なぜかといえば、私も技術の指導も入れて総合的にやつて成績をあげておる幾つかの村も知つており、非常によくやつておりますが、それは数えるほどしかありません。あるいは百に一つとか、数百に一つとかで、そういうところは必ず村長として優秀な、技術に理解のある大きな人物のいるところである。そういう人物は村にながなかいなものなんですね。これは「くまれにしかいないもので、これを一般的にそうし得るか」ということになると、そんなことはできません。だから組織の問題として、たまへ、そういう

ものがあるがゆえに、総合的に技術を入れてやつていいかということにならぬと、これは私は疑問です。むろん協同組合がやらなければならぬ技術の部面があります。たとえば荷物に關する指導などか、そういういろいろな技術の部面はありますから、協同組合の事業に直接關係する部面のそういう技術の指導をやることはいいですけれども、農民の農業經營に関する全般の技術の指導をして、これはほかの団体はしてもらつては困るといったような態度をとられるでは非常に困ります。やはり技術の指導として、これはほかの団体なり、あるいは町村なり何かそういうう面でやるといふことが必要であつて、だから関係する部面で必要な部面をやるといふのであつて、いわゆるボーダー・ラインとしてやるものであつて、本質的にやるということに対してもよくなないといふのが私の見解です。

それから技術の問題になりますと、農林省の改良局との問題があるのでござります。それは農村にやつてみますと、官公吏が技術の指導できる限界と、いうものがある。それは専門技術の範囲でございます。これを農事試験場の技術あるいは専門技術のグループとしておいて巡回するということはやらないで、農村に駐在する技術員といふものはどうしても日本の農村には必要でござります。これを官公吏だけにまかしておくということはいけません。また御存じのように、G.H.Qが技術を全部官公庁でやらなければならぬという主張をとつたのは、技術の普及指導といふのは公共的なものである、ですかしら私の団体にまかせることができないという方針であつたと思うのであります

す。これはアメリカだけで採用されることはあって、世界のどこでもいることではありません。アメリカも御存じのように新開国です。そうしますから、そこで技術を知りません。あるいは他の職業の者が始めるか、開拓地に行つて始めるということになると、聞かなくちゃできないのです。だから普及技術員がなくとも、事試験場に自動車で乗りつけで聞いてやる、あるいは生活の仕方も、こちらから行つて指導を受けるというやり方であつて、アメリカでは官公吏でも技術の普及というのは十分できます。これからまたもう一つは大農経営です。日本のようないくつかの部落には伝統的な技術、経営があります。あるいは土地の事情を知悉しておりますから、何も指導を受けなくてはいけるものであります。たましく間違った指導を受けると失敗する。だからこちらから進んで指導を受けようといふ態勢にはならないのであります。アメリカの百姓とはおよそ違つたものであります。それで技術を受け入れるといふことになりますと、農民側の受け入れた態勢といふものをどうしてもつくるなければならぬ。ですから上からの技術員ではなくて、自分たちの技術員といふものがどうしても必要でございまします。そしておじいさん、おばあさんと一緒にお茶飲み話ができる、お嬢の世話をしたり、あるいはどこへかの土地は陥性土壤だ、どこにはどうだといふように、「一枚々々土地の事情まで知つていい」というような普及技術員がいるのであります。

す。これは専門技術員でなくて、農業の技術は常識よりも少し高い程度のものでいいでござります。経済の頭がある、経営の頭があるという専門技術員でなくして、ただ農業技術の理解ができる経営指導者といふものが村におりまして、そうして技術が上から農事試験場その他を通して来るものを受入れ態勢をする。ちょうど日本の一つの村といふものは、外国の一つの農場のようなものである。農場には必ず専門技術者がいるのです。それから労働者ですね。ところが日本の農村は、労働者ばかりおつて技術者がいない。それで技術の普及といふのはできっこありません。日本の農村はまるで労働者ばかりである。技術員がない。だから経営の改善といふのはなかなかできない。技術の浸透の非常に困難だということはそこであります。だからたとえば前の農林省の農民指導農場というのがありましたら、郡単位々々に専門技術員をグループとして置いて派遣してやる、しかし町村にはそれと連絡をとるあれがある。その技術員といふものが、日本の実情から言うとどうしてもいるのであります。これを役場に置くか、農業委員会に置くか、協同組合に置くか、それはいろいろ問題がありましようけれども、協同組合はできるだけ一つのことにして純化することがいいことであつて、そうでなければ單位組合が国庫の補助を受けなければならぬ。そうすると自主権を失つてしまふ。これはどこまでも責任を持つてやらなければならぬ。

ますところが起る。実際村に行きますと、組合の経費事業を合理化するよりは、県厅にお百度を踏む、国会にお百度を踏む、農林省にお百度を踏む、そういううづうづしい連中が組合長になる、その方が短期的に見ると経済的に得なんです。経営を合理化して仕事をやつて健全化して行くよりも、何か特權をもらうとか、保護助成金をもらうとか、あるいは何か助けてもららうために県厅にお百度を踏む連中が組合長になるなどいうことがあって、昔の産業組合の組合長のようなじみないと思う。そういうことがあるのですから私は、協同組合はできるだけ純化する方向に進むべきものであるというふうに考えます。それから今度できる府県団体の農業委員会中央会及び全国中央会議に対しては、利益代表機関としてはこれよりほかにならないかという気がしますね。それはどういうことを言うかといふと、私はこれはやはり協同組合といふ経済事業をやる一つの団体が、農民の利益を代表するということはおこがましい。これはあらゆる団体がやはり協同して、一緒になってやるべきものだ。そうでないと偏りますよ。また協同組合それ自体、農業団体はそれ自身の生物的な欲求を持ちます。それで自分が利益を追うというようなことになります。ですから職能団体を入れなくてはならない。下からの地域的な代表者を入れて、そうして全部網羅し

これは事業をただ二つの事業に限つて  
おり、農民組合の団体交渉と団体契約  
の手段を通して農民の福利をはかると  
いうことになつております。今農地  
改革した後においてこれだけの仕事  
を——主たる仕事がそうですが、これ  
だけでやつて行けるか。これは会費が  
集まりません。会費というものは農地  
改革面でもなか／＼集まらぬものだと  
いうことを知つております。ことに今  
は集めることはむづかしい問題だと思います  
。団体交渉とか団体契約といつ  
ても、今地主に団体交渉しようとして  
も、ほとんど地主といふものはありません。  
私はこれは経済面において非常  
にむづかしいんじやないかと思いま  
せん。ほんと地主といふものはない  
機関などでなくして、自己の会費にお  
いて自主的にやる団体にすべきもので  
あつて、実情においてはそれができな  
いということじやないかと思うので  
す。農業委員会のようなものは、行政  
機関などでなくして、農民がさんだんた  
る状態になりますと、おのずから団結  
しようということになる。だからそれ  
までこういう農業団体の改正なんとい  
うものは待つたらいいじやないかとい  
うことがあります。しかしそういうよ  
うなときになつてからだとこれはまた  
おそいといふことです。やはり今は何  
しろ食糧が不足するとか、その他いろ  
いろなことがあつて、農民の力は非常  
に強い。こういう時代にやはり相當な  
ものをつくつて、そういう統制解除後  
の農業恐慌などが来たときの手段とし  
て、その準備を十分しておくべきもの  
じやないかといふふうに考えます。で

すからこういうものも、今の段階としてその立法はやつた方がいいんじやないかというふうに思います。しかし私は、法案の経過や何かを知らぬものではございません。たがそちらの方を急にどうなつたのですから、ただ原論だけしか言えませんから、いいとか悪いとかいうことは申し上げることできません。たがそちらの方を率直に申し上げる次第であります。

○井出委員長 以上をもつて参考人の御公述は終りましたが、質疑の通告がありますので、通告順に従つてこれを許します。足鷹覺君。

○足鹿委員 大体三つの問題について各参考人の御意見を伺いたいのであります。あまり時間もないようでありますから、理由を省略いたしまして、端的に伺いたい点を申し上げてみたいと思います。

まず第一に、農民の利益代表機関のあり方について御所見いかん。第二は、農業技術の指導体系に関する御所見いかん。第三は、農地問題に関する御所見いかん。この三つに処理機関のあり方いかん。この三つについて伺いたい。特にただいま大槻教授から、農業技術のあり方について、非常に真摯にしてしかもよく実情を御認識になつた御意見がありまして、私はまつたく傾聴いたしたわけであります。が、大槻先生にもう一つ、その点に連連して、掘り下げて御意見を伺いたいことは、プロックないしは地域程度のものが官公吏の行う技術指導の限界であるという御意見、私もそのように考えておりますが、その受入れ態勢といいますか、農協に技術指導員を置くことは原則的にはよろしくないといふ御意見であつたように思います。しかばらくどりいり体系によつてその受入れ

態勢を整備することが妥当であり、切であるが、こういつたような点についてさらに御所見がありますれば伺いたいと存ずるのであります。

○大概参考人　技術の問題だけをお答えいたします。具体的な問題としてどうしたらいいかということになりますと、これはむろん協同組合でやる部面、ボーダー・ラインとしての部面があります。だから協同組合に技術員的な人もおるということもいいことだろうと思います。しかしそれだけで十分だという考えはよくない。それで町村に聞くこともよろしいでしよう。あるいは農業委員会に聞くこともよろしいでしよう。それでもう少し末端の受入れ態勢としての農業技術員組織ですね。私は農業委員会ではなはだけしからぬと思うことは、農業委員会は三つの任務を持つ。一つは農地事務、一つは食糧事務です。それからもう一つは農業の総合計画、総合計画を、計画ばかりして実施しないで計画が立つかといふのです。手足を持たないで計画は立つものではありません。また計画と

いうものは、一年目の計画といふもののはほんやりしたもので何もならない。一年実施してみて翌年度にほんとうの計画が立つのです。実施とともに計画が立つて行くものであつて、最初の年なんていふものはでたらめなんです。実際そんな資料になりっこありません。ですから農業委員会が総合計画を立てるばかりでなくして、やはり町村が実行主体なら少くともそれに協力する。そりで手足を持つて協力するといふことでなければ、農業委員会が計画を立てるなんということは、何だからがわかりません。やはり実施して

みて悪いところがわかる。そんな立ち

もしない計画を立てるなんとすること

は、どんでもないことだと私は考えて

あります。

○社参者人 農民の利益代表機関の問

題だけを私長いことかかって申し上げ

たわけであります。大体農民の利益

代表機関といらものは、本来ならば私

は自主的な機関であるべきだと思いま

す。そして農民が自由につくつた団体

でそれが果せるならばいとと思うので

す。その意味ではアメリカも示してい

ましたし、あるいはまた社会党の方

が出しておられます農民団体法案とい

うようなものができることも非常に大

事だと思つております。またかつては

私数年前はそれを主張していた一人の

者であります。しかしその後の事情を

考えてみますと、農民の団体といらも

のが非常にかわつて来ているのじやな

いか。当時の私が考えておりましたと

きとは違つておりまして、別の方向

に多数の相当の部分の人々が來ているの

ではないかといふ考え方からいたしま

して、やはり法的機関で行うというよ

うな方法がいいのじやないか。そうち

てもちろん自主的な機関といらものを

法人にするかしないかは、今私が簡単

に申し上げられないと思うのです。

そういうことが必要だとと思うのです。

いたしましては、農協が自分で技術員

を置いてやつておられるところもある

し、やつておらないところもあるわけ

あります。それはやはり農家の経済

非常に政党間でも問題になりましたよ

うにむずかしい問題であるということ

は、私は認めるのであります。しかし

基本におきましては、やはり自主的な

機関といらものが多数にできればいい

のでありますけれども、できないよう

な状態に日本はあるのではないかとい

う疑惑を持つておるのであります。そ

の意味で法的機関を代表機関として

つくり上げて行くという意見に私は賛

成しております。その場合

には、やはり地区的に村なり、郡な

り、県なり、あるいは全国なりの数的

代表を確実に現わすようにして、それ

を基本にして行くということがいいこ

とではないかと思うのであります。も

しかりに県あるいは全国の機関にその

他の代表を入れる場合に、あまりその

数が多くなつて参りますと、やはり二

重代表といら形になるのじやないか。

その点の疑惑がこの法案にあるとい

うふうに私は感じておるのであります。

しかし今はとにかくいろいろな関

係が複雑になつておるのであります。

さて、この程度におきまして一応やつ

て、あまり熟慮ばかりしていてもしか

ではないかといふ考え方からいたしま

して、やはり法的機関で行うというよ

うな方法がいいのじやないか。そうち

てもちろん自主的な機関といらものを

法人にするかしないかは、今私が簡単

に申し上げられないと思うのです。

○第二番目 第二番目の問題であります

が、農業委員会の農業会員の代

表を得なければ立ち行かないような状

況で町村に置くか、農業委員会に置

くか、協同組合に置くかといらふうに

あります。ですが、やはり大槻さんの言われ

ましたように、少くとも最低の単位

の、一番農協の基礎になりますする単位

組合には、やはり人的な補助のよくな

ものが来ない方がいいのじやないか。

理論から申しますれば、いろいろな補

助全部いらぬのじやないかといらうこと

は筋が立たぬじやないかといらよくな

ことにもありますが、少くとも人間が

非常に大事なものであります。人的

補助まで単位組合に参ることになります

と、農協の基礎がかなりくずれる

んじやないかといらようにも感するので

あります。その意味で、やはり政府の

補助を受け、あるいは政府の職員とい

うような形式が受け入れやすいものに将

りますと、農協の基礎がかなりくずれる

んじやないかといらようにも感するので

あります。その意味で、やはり政府の

補助を受け、あるいは政府の職員とい

うのような形式が受け入れやすいものに将

そのことによつて官僚支配に墮する傾向が今までの実情ではないか、むしろ私どもはそういうふうに批判をし、見ておるのであります。が、その点については御所見いかがでありますか。

○辻参考人 足鹿さんのお説ごもっともであります。しかしながら私は現在の実情を見ますと、戦前の産業組合と現在の協同組合と比べますと、非常に下が強いという感じがいたします。それはいいことであります。アメリカがやりました十六原則にも、単位組合が基礎であるということをはつきり書いてあるのであります。そういう点で、私はむしろ喜ぶべきことで、今連合会の経済機関の方では、全利用運動といふよくなことまでやつていらつしやいます。それから指導連も、実はこ

ですが、その後それがもとになります。それで、そうして中央会が拡大されて参りまして、その補助というものは、全玉算の上からみれば大したものでなくか算の上からみれば大したものでなくかつて来たといふ事實を私は見るのであります。今の全指連といふものが中央会の形式に改まりまして、そうして政府の補助をもつてやつて行きますれば、いろいろな事業が拡大されて参ります。そして、その当時における中央会と同様に、官厅の補助といふものがそれほど中央会の地位の中に重要な地位を占めなくなるといふうに私は考へてゐるのであります。だから理論から申せば足鹿さんのおつしやる通りでありますけれども、全購、全販のようないわゆる別にそういうふうに支配されるわけでもございませんし、まず中央会

人が陳述されたような趣があるのです。この点については十分な御反省を願わなければならぬと思います。取消せとまでは申し上げませんが、御反省願いたいと思います。

そこで辻参考人にお伺いいたしますので、根本問題が論議し尽されてしまう、こういう御意見でございますが、私どもはまだ十分根本問題も論議が尽されておるとは思つておらないのです。またもしも論議が尽されておるとするならば、どんな点が課題となつて今まで問題となつておつたか、重要な課題が何であつたかということをひとつ御説明願いたい。私どもの課題は解決されておらないのですが、辻参考人はどういう課題があつた、その課題が大体解決がついたからとこういう御意

○社参考人 私どこの何にも頼まることなく、おらなりことだけは申し上げておきます。意見もどこからも聞いておりません。私は元産業組合中央会主事と/or/十五年前の資格で来てるので、まことに私のようなものに、だれも頼んで言つてもらおうというようなことをする間もおらぬようあります。それはじつは私は騒れた人間でありますて、突然こへ出て来たようなことで、この議論に規則も存じません。またどこへ参りきりい。

ん。それから協同組合というものが紋體としての任務を果しておらないといふたら語弊があるかもしませんが、十分の機能を果しておらないといふ点、これは大槻先生もおつしやつたことがあります。こういう点につきましては、それで焦点をきめて話して行くことになるのだと思うのであります。その他の問題でありますとか、あるいは農地の問題でありますとか、あるいは技術の問題でありますとか、どういう問題は、一応どの法案を見ましても、それほど深くは入つておらぬようであります。その範囲内で私は申し上げたのでありますと、そんな広汎な問題ははたして私の参考人として呼ばれた範圍に入れるかどうかということについて私は疑問に思つておるわけであります。

その理由としては、人件費等今まで國の補助を受入れることはその自主性その他に弊害が伴う、こういう趣旨のお話であったようになりますが、しからば中央の団体には國が助成をしても弊害が少くて、末端の場合には弊害が伴う、その点について私ども理解がつかないのです。むしろ私どもの見えたところでは、現在の日本の厖大な官僚行政機構は、すべてのものを中央機関が掌握し、その方針に基いて一挙手一投足末端が動いておる形になつておるが、むしろ末端においてはいろいろな自主性を農民が持つておると思う。にもかかわらず逆に末端に國の助成を行ふときに弊害が現われ、中央団体においてこの弊害が認められないといふことは、私どもどもその辺についての御理論の根柢が理解しがたいのです。ですが、中央団体に相当額の補助金を与え、あるハは助成を与える、

ここで申し上げるのは、指導連の方がまだ申訴をしていらっしゃるのではなくてはなだ申訴がござりますが、「一段しかございませんけれども、ことに上に行くほど弱くなつて、全指導などは非常に弱いが、私は思うのであります。そういうふうな形で、単協や県連は現在昔と違いましたして、相当基礎が強くなつて来ているということを感じております。同時に政府の再建整備を受けておりますのは県連であります。そういう点で、私は戦前の組合と戦後の組合の相違があると思います。それからもう一つの問題は、指導連の事業費に補助が充てられる。かりに入会費といふものが来たば何回でも、私はその点あまり心配しておらないのであります。過去の経験を申し上げますと、昭和七年に、あの終戦時に参りました。それが初めてのうちにはこちらも重要な立場であります。ところ

○井出委員長 川俣清音君。  
○川俣委員 私は御意見をお伺いする前に、一言参考人に申し上げておきたいことがあります。それは、私どもは参考人の御意見は尊重いたしたいと思いますが、これらの法案をすみやかに通すことが必要であろうと、うなづかれて申されますが、われわれはそこまで参考人の意見を聞こうといたしているのではありません。法案の内容について賛否の意見を述べらるべきではないか。と申しますことは、何が早く解決してほしいと願まして参考

見だつたと思いますが、どんな課題があつたのか、問題の課題はどの点でつたか。私どもはそれらの課題が解せられておらないといふ見解で参考の御意見をお伺いしたのです。そこでひとつ申し上げますが、たとえば今技術員のあり方について大槻参考人かも説明されましたように、改良普及の問題、または生活普及員の問題、たは過般農業委員会ができます前は地委員会、食糧調整委員会、技術委員、その三つが一本になつておるわざであります。今後食糧調整の関係がどのようになるかといふ問題の見通し、まだついておりません。こういうと今まで養蚕指導員、畜産指導員といふものがありますが、これらの問題についてどのように調整すべきかといふ問題が、私どもの見解では片づいておらないのです。あなたは片づいておるといふ

す際にも、どこから入つて行つたら  
いか知らぬような状態でありまして  
世の中にうとい私なんかに頼むよう  
人間はおりませんから、御安心願ひ  
いと思うのであります。また私が議  
規則になれないことにつきましては  
わびを申し上げます。  
ただ私が今農業団体の状態を見  
して、組織が非常に混雑していくと  
う点、これが特別私としての課題な  
であります。もちろん課題と申しま  
ても、いろいろ社会的な思想の見解  
らも課題の持ち方といふものが違うの  
でありますし、簡単には言えないわ  
であります。が、私として焦点をよくく  
めまして、代表団体の問題であります  
から、代表団体の組織問題というう  
の、それを中心にして考えて来てお  
だけのことであります。それから行き  
ますと、代表団体が非常に錯雜してお  
る二、三にこよなうござるつま

—4

○川俣委員 三年もかかつた一番の問題は、技術員をどこに置くかという問題が、先般の国会できまらなかつた原因であります。もう一つは将来農業委員会がどのようにあるべきかという問題につきまして論議せられておつたのあります。それらの問題が片づかないことが今日まで延びて来た主要な原因であります。たとえば農地調整委員会といふのがござります。また蚕糸指導員、畜産指導員といふものがある。また御承知の通り今度解決をいたしました主要な問題は提案理由によりますと、農業委員会の方は農地調整、自作農創設維持、農業の総合計画といふようになつておりますけれども、食糧調整の問題は、取扱うのか取扱わないのでかといふ点についても、提案理由の中にはあいまいになつております。このように本来の農業委員会の性格といふものをどこに置くべきかということが問題なんですね。まだ今日すみやかに解決しなければならないということで提案されております根本の問題は、この七月に選挙がある。この選挙をどうしようかといふことが急がれた一つの大いな理由であります。もう一つは補助、助成をやらなければこの団体が立つて行かない。今度補助、助成がぶらさがつておるのにこれをみす／＼見のがしてはならないということが非常に拙速をとられたゆんなんです。そこで補助といふものと無関係にはこの法案は審議できないのです。そういう点について、補助がなくてもいいとお考えであるのかどうかといふことが一つの大きな問題なんです。私は農業委員会のあり方として、ここで参考人別に意見を述べる必要はありません

が、国の行政の末端機構として、他の法律においても農業委員会の意見を聞かなければならぬといふふうになります。たとえば今度の都市計画法または土地区画整理法等につきましても、農業委員会の意見を聞かなければならぬ、こういたしておりますが、今までの法律では自主的な団体と認めていたかったのです。ところがこの提案理由によりますと、自主的な団体として改正をいたして来ているのであります。従つて自主的な団体であるのか、行政の末端機構を果す任務を持つておるのかということになりますと、他の法律にも影響して来るところがすこぶる大きいのです。これらの点について御検討の上で参考人の御意見でありますか、他の法律案との関連について御検討の上の御見解でありますかどうか、またはそういうことはあまり勉強しておらないので、この面だけの御答弁でありますか、その点を辻参考人からお伺いしておきたい。

るのだと思ひます。しかしそれは必ずしも何年後にそうなるとは私にはまだわからぬのでありますけれども、とにかくある程度緩和されることも事実だと思うのです。あるいはまた別個の統制方法をとるということも考えられることであります。その範囲内で組織を変化させて行こうといふふうに考えておるものと、私は私なりに見ておるのであります。もちろん提出者の方に一々聞いたわけではございませんから、だからその範囲内で、これによからうといふふうに考えておるのであります。

○金子委員長代理 速記をとめて。

〔速記中止〕

○金子委員長代理 速記を始めてください。

それでは簡潔に質問を願ひます。川俣清音君。

○川俣委員 今同僚委員から討論はやるなどいふことがあります。私のお聞きしているのはそうではないのです。こういふものを三年間も論議し尽しておるのであるから、すみやかにやるのがほんとうだ。こういう御意見だったから、それについて論議が尽されていなければ、私どもはそう思つておる。参考人は論議が尽されたという議論だから、尽されたのはどこであったかということを私はお聞きしたいと思つただけです。しかしもう辻参考人は意見を聞きません。

そこで私どもが御意見としていろいろ耳聴いたしまして、教えられる点の多かつた大槻参考人、中村参考人に

お尋ねしたいのですが、土地調整委員会といふものがござりますが、この性格と農業委員会の持つておる農地調整とは、本質的に違うとは言えないと思うのです。片方は整地調整であり、片方は広汎な土地調整あります。しかし調整のあり方としては、やはり農地調整委員会のような中立審判機関ということが望ましいのではないか。中立的な審判的な委員会であるから、そこで初めてここに国の補助、助成というものが当然加わつて来るのです。また国の事業であります自作農の創設、維持、または食糧の調整といふような行政の末端機構を持つものであるから、初めてそこに県の補助あるいは地方自治団体の補助が生れて来ておると思うのです。もし自主的な団体に補助が出るということになりますと、他の産業にも工商業の団体とか、自動的な団体がたくさんあります。それらについてもやはり補助を出さなければならぬことになつて来るのじやないか、そういう見解から、協同組合の中央会にいたしましても、農業団体の農業委員会に至っても、国が補助を出すことが将来だん／＼困難になるのではないか、これはやはり行政の末端機構を受持つといふところに農業委員会としての使命があるのではないかと私は考えるのです。もし私の考え方について御意見がありますれば、大體参考人並びに中村参考人から御判断を願いたいと思います。

を改選するなり何なりするか、あるいは別につくるなりしなければ、現在の農業委員会には農地問題の処理はできなくなるなどいうことを申し上げたのであります。それからやはり川俣委員と同じ見解で、農業委員会は行政機構の末端である、そのため補助金が出るということは当然であると私は考えております。従つて、また繰返しますが、そういうものは農民の利益代表機関ではないと思います。

○大槻参考人 土地調査委員会といふのは、私は知らなかつたのであります。おつしやるようだに、農業委員会の末端が政府の公共の仕事である農地の問題と供出の問題、そういうものをやつておるという関係で、行政機関としてやつておるのだろうと思ひますが、これは漸次自主的な団体にやつて行くべきものである。そして民主的農民の自覚を促して、非常に困つたことは、私ども研究をやつてみたとき、商工業においては商工会議所があつて、商工業者がみずから会費を納めてやつておる 農民にもそういうみずから財政的なものを負財してやるというものができるべきはずだというのです。しかしそれができるかといえば、現実にはできない。それにどういうように廻して行くかということで、その中間的なものが現在とられておりますけれども、理想として漸次これは自主的な団体を持つて行くべきものであると私は思ひます。

○川俣委員 農業改良普及員というものがあります。この中に生活改善普及員として女子がおるのです。今度の予算でも、この予算が削減されたが、また相当増額されております。この生活

改善普及員のごときは、まったく家庭の中に入つて、かまどのの改善から飯のたき方から電燈のつけ方、消し方まで教えた、いわゆる生活改善普及員です。こういう末端の機構を改良普及事業でやつておるわけです。これは農業調整委員会の前身でありました技術普及員が改組されまして、農業改良普及員となつたのであります。一部が残つて、農業調整委員と、農業技術普及員の一部と、土地調整委員の一部と、農地調整委員の一部が農業委員会を形成している。これはまったく本質的に行つた問題ではなくして、予算が削減されたので統合しなければならない——、いわゆる技術的な問題、組織の問題から一緒になつたのではなくて、まったく予算の削減から一本にならざるを得なくなつて來た。にもかかわらず今度農業調整委員会、食糧調整委員といふものがなくなつて來ると、ます／＼予算の削減が行はれて來るわけにもなるのであります。予算だけを目標に農業委員会といふものを考へることがなんだん不可能になつて來るのじやないかと思うのです。そこで大槻さんのような意見でありますと、行政の末端機構としてこれらの技術指導をするか、または自主的な団体としておの／＼経費を負担をして行くか。ことに日本の場合では、経費を負担させて技術指導に当らせるとはなかなかむずかしいのじやないかと思うのです。これは私の意見ですか別ですが、そういたしますと、農業改良普及員の方の予算もまた削減される。今度も大分削減されたのを、参議院で復活になつて現在これにまわつて來ておりますが、そのよううにだん／＼こういう指導員について

の予算が削減されつつあるわけなのです。だから形式だけをここで残しておいても、活動できなくなる危険性が相当あるわけなのです。本来の任務、性格がはつきりしないと、予算の裏づけが非常に困難な情勢になつておるわけです。今までのようにあいまいにして、ただ元の残滓を残して、農業協同組合と一緒にになって会議所をつくれば予算がとれるのだというような安易なことはなか／＼許されない財政上の事情が生まれて来ておる。そこでやはり大槻さんの言わるように、この際やはり性格をはつきりすることが必要ではないか。おの／＼の任務、職能を徹底するのなければならない、予算の裏づけは考えられないのじやないか。これは私の意見なのですが、大槻さんはどのような御見解を持つておられますか、お尋ねしたい。

かもしけれども、供出なんどいものはなくなるかもしね。そういう仕事が減る。それで農村の総合計画という方面にずっと農業委員会が力を持つて来るべきものである。そぞらにそれがそうなつて来ますと、こはもうちよつと自主的なものがいい。過渡期には、今の農民の立場からしてできないものを言つてもしようがない。できるものとしてどうかといふと、やはり現在の状態でやつて、だんだんに問題が片づいて行つたら、そだけの準備として今の農業委員会がつていてはいかぬと私は思ひます。農業委員会の人たちが農業調整法であとか、あるいは食糧供出の上に将来見ないで眠つているということはよらないと思う。農業協同組合の指導部は独立してもいいし、あるいは一緒にいるつてもいい。だけれども、ああいぢから、指導部は指導部として独立してしまつたらいい。ほんとうの仕事をはじくへやつて行つたらい。指導部はよくない。一つは公共的な仕事をやって、統合してしまつことに一つの方針ではないかと思う。私どもは末端に接觸する機会があるのでけれども、現在の政策は末端をまったく無視しておる。そしてからまわりしております。これを何とかしないといかぬ。それだから農業団体とは言わぬ。そらすう議願いたいと思います。

と、この中間にある農業委員会が農業試験場の運営団体だということは、どうも学者の方々はお分かりにならないかと思うのです。これは農業委員会が農業試験場の運営団体といふものではないのじやないかと思ひます。

○大槻参考人 私も法律をやつておるものじやないものですから、この問題はわからぬ。おそらくおかしいのじやないかと私も思います。だけれども、現在の実情からいって、こういうふうなへんな形にならざるを得なかつたのじやないかと善意に解釈しております。それ以上私は答弁できません。

○金子委員長代理 繩島正裏君。

○繩島委員 要約しますと三つの点でござりますが、第一点は大槻先生と辻参考人、お二人に伺いたい。第二点は大槻教授と中村参考人に伺いたい。第三点は中村参考人だけに伺いたい。

第一点であります。これは大体は同じましたが、私が非常に困つておることは、農協に非常に乱れが来ておる。農村の再建を考えるには、農協を清純な形にしなければならないということが非常な関心事でござります。供出米等を出ししましても、農協に赤字がありますから、みなそれを差引かれて私の家なんかはもう五年くらい一べんも代金をもらつたことがない。多少の余裕のあるような家はみなそうしております。私だけではあります。そこでどうしたら一休農協が赤字を出さないように、そして農民の経済利益を代表するような機構になり得るかということが、ただいまでは非常な問題であります。

さん持つております。連合会以上のものはいろいろと論ぜられますけれども、これは割合に持つておつても私は弊害は少いと思う。むしろ弊害が非常に起るのは、単位農協が赤字を持つておりますために、着実な人は少しも代表者に出で来ない。そして何かばくち打ちとまでは行かぬでも、非常に奇を好んだような人が代表者になつて参りまして、先ほども大槻教授のお話をございましたように、わけがわからぬ事柄で決議をされたり、あるいは帳簿等もわけがわからぬ。また実際に取扱われることも、度量衡が非常に百姓の実態に沿いませんために、実際の正邪を判断する度が非常に薄い。また自分でもわからない。わからないところにはどうしても自主性がございませんので、一体農民が団体機構に対してわかるようになると何はどうしたらいいか、そして何が元のようなりつけば、割合に自主性を持つた人が出て来るにはどうしたらいいか、私はやはり農協の理事などは無限責任にしなければいけないのじやないかという考え方を持つております。ただいまのままの赤字のままではこれは実行できませんので、これをどうしたらいいか、こういう問題について、御意見がありましたら伺いたいと思います。

します以上は、農業團体はこの助成に対する関心を持たなければならぬ。関連を持つことは当然経済上起つて来る。そこで農民の自主的經濟で成り立つものだけに自主性があつて、國家の補助政策に関するものは自主制はないのだというようなことに近いような御意見のように、どうも伺えるが、これに対してどういう御意見であるか。農村といふものは國家の特殊な非常的な御意見のように、どうも伺えるが、これが見て私は当然なことだと思うのです。ひとり日本の農村の問題だけではなくて、世界の農村が当然そらなんです。日本のような不利益形態の農村において私は当然なことだと思うのです。これは、特にそれが著しい。これがあるのに、いやしくも國家機構に關係がありそうなもの、もしくは助成に密着するような機構のものには自主性がないのだという考え方には、ちょっと修正を願わなければいかぬ。これについての御意見を伺いたい。それにはむしろ助成を受けようが何しようが、自主性を失わないものを確立するということを基本的な問題があるのじやないか。これに対する御意見と御批判を伺いたい。

それから第三点。これは中村参考人

にお伺いしたい。農民組合法案に対する意見であります。先ほどの質問と大

体関連をしておりますが、農民組合でなければ自主性がないのだというよう

な御意見だつたよう伺つたのであり

ます。從來の農民組合が、土地改革前

の農業実態の場合は格別であります

が、土地改革後の日本の農村、特殊な

例は別でござりますけれども、大体の筋から見て、自作農本位になつた農村

の実情といったしまして、今まで農民組合という名前で運動されたものを見る限り、ども労働組合との関連のもとに運動が實際上多いと思う。たゞ、國家の財政とかいろいろなところ

とえば米価問題をやりまして、生産

米価を上げる、同時に消費者米価は現状にせよ、こういうような条件を強く

つけておる。こういう状態から見ましても、國家の財政とかいろいろなところ

から考へれば、そういうことはなかなか不可能なことがおよそ想像されし、上げるにしても限界があることは想像されるのであります。そこでただ

いまの自作農の形態になつた日本の実情において、この農民組合といふものが、全然なくなつてゐる。それで特に極

端な方に走つてしまつわけですから、それに対する十分な教育といふものがなければ、協同組合といふものは成り立つものではないであろうと私は考え

る。私は今京都の組合学校に多少関係しておりますが、一番速急にやり得るのは、やはりこうした組合学校を盛ん

にしまして、それで実際に現在従事している職員が一番教育しやすいと思ひますので、あの人たちをもう少し再教育することだと思います。たとえば二

箇年に一回くらい冬の間二月が三月呼んで、再訓練する。そういうことをして、一昔組合人といふ言葉がありますので、あの人たちをもう少し再教育することだと思います。たとえば二

箇年で、しかしどうではなくて、何か個人の場合に運動すれば金がもらえると

ます。しかしそうではなくて、何か個人の方向を相当とする必要があると思います。しかし、そういうやり方は民主的精神にも

なるものだ、かつて地主をたよつたとあると、農林省に頭を下げたり、府県に頭を下げたりしまして、あいつの個々の問題で、補助助成をもらうと

いうふうなやり方で墮するということは、非常によくない。やはり政治的解

決でそういうことをやつた方がいいと

思います。そういう意味で申し上げた

ところの農業は、補助政策なしにやつておきたい。この見解を厳謹な意味

において伺つておきたい。

以上の三點をひとつお尋ねいたしました。

○大槻参考人 現状の単位協同組合をどうするか。非常に債務が多くて、経

理の紊乱している協同組合をどうする

かといふことです。これは私にはわ

かりません。どうもこの問題は答弁で

きません。ただ私に考へられること

は、これは急にはなか／＼行きがた

であるか、運動者の自主性につながるものであるか。この見解を厳謹な意味

において伺つておきたい。

その参考人の方には、耕作

農民の自主性に主としてつながるもの

であるか、運動者の自主性につながるものであるか。この見解を厳謹な意味

において伺つておきたい。

以上のお尋ねをひとつお尋ねいたしました。

○大槻参考人 現状の単位協同組合をどうするか。非常に債務が多くて、経

理の紊乱している協同組合をどうする

かといふことです。これは私にはわ

かりません。どうもこの問題は答弁で

きません。ただ私に考へられること

は、これは急にはなか／＼行きがた

であるか、運動者の自主性につながるものであるか。この見解を厳謹な意味

において伺つておきたい。

その参考人の方には、耕作

農民の自主性に主としてつながるもの

であるか、運動者の自主性につながるものであるか。この見解を厳謹な意味

において伺つておきたい。

その参考人の方には、耕作

の編入してあらうて、そうして再建して行くよりほかにほんとうは道がない。しかも農村の実情から言えばこれはむずかしいと私は存じております。そのためにはいろいろな政府の方法もありましようし、教育の方法もあります。つまりましてよろしくおもてなされたい。方法を考え、そとに持つて行きますれば、倒れる組合が少くなるのいやないかと思います。つまりいい組合はいつまでもいいのですから、それに預けるということがあります。現にその方法は千葉県せだんく進んで行つております。これはごくわずかな例であります、隣りの村まで合併しておるところも農協としてあるようです。現に町村合併とともに、組合を合併しておるところもあります。これは一時的な例でござりますが、将来伸びて行くし、またそこに持つて行くよう伸ばさなければならぬ、それから農協の規模といふものはわれくも考えなければいかぬと思う。今大きいところでは百人近くの職員の単協があります。これは愛知県。静岡県は六十人ぐらいであります、が、愛知県とか滋賀県とか鹿児島県、そのあたりであります。こういう最大の組合に対しまして、ひどい組合になるとゼロ、つまり職員がないわけです。これは農協としては問題にならないと思うわけであります、が、そのほか職員の方が熱心に五、六人でやつていらつしやるところもある。平均で申し上げますと静岡県あたりは十六人ぐらい、それから愛知県が十四人に足らぬと思います。それから三重県というのはなかく農家としてはいいところでございますけれども、県平均の職員は七人です。こうい

うような七人といふことになります。それで、各種事業——信用、販売、購買、能率を利用、指導とかいうことをみなやつておりますと、これは一人で一つの仕事をやつておる。これでは商人より低い能率だと、いうことも考へなければいけませんが、しかし從來の慣習からどうしてもそれが伸びないのであることは、は違つた形になつて来ると思う。そしたら場合に問題になるのは、あなた様がおつしやいました教育問題だと思ひます。教育の問題をあなたがおつしやいましたように、無限責任でやつたらいいだろう、こういうことをちよゝとお漏らしになりました。これはやはり一つの考え方だと思うのです。しかしそれは私どもの調べたところによりますと、大体大正時代で終つているのです。なぜかと申しますと、小組によるような連帶觀念が浮んで来ないのであります。そこで大正末期の恐慌のとき町村規模になりますと、無限責任といふふれてしましました。今の町村では無理なんです。そこで今度の法律が有限責任になつてゐるのです。そういうふうになつて参りますと、精神的な要素と経済的因素を強化する。この二つの方法で行かなければ、農協の将来の再建はできないと思うのですがあります。この意味で農協合同を今から計画的に、三年かかつても五年かから計画的に、三年かかつても五年かからいいから、やる必要がある。今町村が千戸以上ということがなつております。そうなつて参りますと、職員が三十人から五十人になるわけがあり

いろいろの手をふえて参りますし、教育の方法も徹底して参ります。技術指導督査も三箇村まとめれば、今までないところも一人くらい置けることになります。それで参りますと、経営合理化の中心はやはり協同組合の基礎の強化だと思ふのであります。これができますれば、今度は連合会の支部なんかが非常に少くなつて参りまして——支部に非常にたくさん職員がいるのであります。その費用が節約されまして、連合会の再建が十年もかからず早く成る、こういう形になつて参ります。まだ方法はいくらでもあるのでございます。それども、しかばねは中央会のみならず、こういう方ができませんと、そういう考え方で向に進んで行くことが私は困難じやないかと思うのです。政府にたよつて、今までのままで金さえもらえれば政治活動さえ可能である、こういう考え方が中心になつてしまふのございます。私は政治活動を全部否定しておりませんけれども、やはり経営活動にもう少し基礎を置くような方向に持つて行つていただけば、かなり解決の方法がつくではないかと思います。

農民の代表機構としましても、職員の生命線の問題になります。職員の命が切れる。そこで私どもは、補助政策が必要であるからこそ、補助を持たないでどうするか、自主的につくられる民農組合がありますから、主的意見がだん／＼反映しなくなつて来る。そこで私どもは、補助政策が必要であるからこそ、補助を持たないでどうするか、農民に直接利益をもたらすような補助を大きく出していただくようにされねばならないと私は思います。

そこで農民組合の問題でござりますが、網島先生のようなお考えが相当あるだろりと思いまして、最後に私は申し上げておきましたが、この法律によりますと、現在までの農民組合の姿は、相當かわるということを考えなくちゅうならぬじやないかと思います。もちろん農地改革の波に乗りましたし、農民組合は非常に勢力を獲得しまして、その後どの農民組合も方向転換を考えています。大部分の農民組合は自作農を組織の対象としているようです。しかしながらやはり長い間の伝統あるいは農民の保守性というか、人物を見てつながるというようなことで、現在の農村では、農民組合といえば赤だというような思想を持つてゐる者も相当あります。そういうことは現在まで農民組合がありましたところで、しかも農民組合が勢力を失つた地帯に多いのです。まして、農民組合としましても、自作農の要求を広汎に取上げて、當農資金の問題とか、あるいは価格の問題、そういう問題を闘つてゐる地方では、農民組合は相当の勢力を持つてゐるわけ

の農民組織のあり方は相当かわつて行  
きますし、また私どもが懸念するの  
は、今までに失敗した農民組合の跡を  
見ますと、農民組合が特定人の選舉組織  
になつたり、特定政党の下部組織にな  
つたりして、農民組合はだめになつて  
いる。そういうものを克服するため  
には、やはり法律を制定して、農業自  
身の組織にこれを切りかえなければ、  
農民組合のほんとうの農民組織として  
の使命は達成できないと存じております。  
従いまして失敗した農民組合の過  
去の姿を今度の農民組合法がねらつて  
いるというふうには、私は理解してお  
りません。

二重米価の問題も一つの意見として  
出されましたたが、農民が食管法の第三  
条に認められている再生産資本を保障す  
る米価を要求する際に、政府のコスト  
主義によつて消費者米価から圧迫が來  
るという観点から、生産費米価は上げ  
られないでござります。消費者の米  
価については、やはり食管法において  
明文で書かれて、消費者の生活を貧か  
さない米価でなければならない。これ  
は別に特定政党を中心と提携した労農  
提携でもございませんし、実は食管法  
の趣旨に基いてなされた要求であります  
ので、その点綱島さんはよく御存じ  
だらうと思います。

それから政治的な要求は、農民の今  
後の運動に大きく出て来なければ、農  
民は解放されないという観点に立つて  
おりまして、先ほど来農業協同組合が  
あまり政治的に進出しちやいかぬとい  
うような意見も参考人から述べられま  
したが、また政府から補助金をもらつ  
ている農業委員会にしましても、その

農政運動は限界があつても、その限界を突き破つて闘わなければ、今日の農民は絶対に解放されない。そういう政治的な要求は現在あります。さらにまた先ほども申し上げましたが、いろいろな農産物を中心とする取引の間ににおいても、農民は自分の自主性を蹂躪され、しかも全国の農民は非常に不公平に取扱われております。牛乳を見ましても、同じ県においても、弱い農民は安く買いたかれて、団結した農民は高くかわされている。全国におきましても競争の激甚な北海道において高く競争の激甚でない、あるいは酪農資本が一人で占めている地帶では、買いたかかれている。つまり一方の農民はやはり農民の権利の伸張から言いまして、平等であるべきであると思いません。従いまして、私どもはやはり農民の自主的な團結を進めるところによつて、こうした要求といふものは実現される。しかばらそういうものは農業委員会や農協があるじやないかという意見があると思いますが、農協や農業委員会は、先ほど申しました通り、その政治的な要求の闘い方については限界があり、また補助をもらつてゐる関係から、やはり最後まで要求が貫徹できない場合がしば／＼ありますが、例を省略いたします。

ただ私は最後にこの農民組合をつくつて、やはり現在農民組合と申せば、革新勢力につながつておるのであります。しかし革新的勢力がいつてなくして、やはり農民の要求の中から革新勢力につながる、

あるいは保守勢力につながる、そういうことは農民の自由にしなければならない、そういう点から農民の自主的な組織といふものは、そういう意味も含めて自主的であります。つまり特定の人、特定の指導者を通じて、その組織の色わけをするということじゃなくして、農民自身の意思によつて農民組合の性格をきめなければならない、だからそういう観点を立ちますと、だんだん今日のような農民組織の現状を見まして非常に憂慮される点は、将来このまままで行きますと、農民組織がだんだん萎縮堕落いたしますし、特定人の組織になつたり、特定政党の組織に依存するようならつて、どうなる危険性があるのです。それで、農民組織をこの際法によって認めさせていただいだい方法を発見できないであります。

○中澤委員 時間もありませんから、大槻先生に一点だけお尋ねいたしまして、どうしてその際法によつて認めさせていただいだい方法を発見できないであります。そういう観点で私どもは農民組織をこの際法によつて認めさせていただいだい方法を発見できないであります。そこで、そうしてその団体交渉の権利を農民に与えていただくといふことが農民解放の一つの大きな仕事ではないか、こう存じております。

○中澤委員 時間もありませんから、大槻先生に一点だけお尋ねいたしまして、どうしてその際法によつて認めさせていただいだい方法を発見できないであります。

○井出委員長 午前中はこの程度に

参考人各位におかれましては、非常に御多忙なところをおわざ／＼御臨席を

いただいて、貴重なる御公述を願います。そこで対し、厚く御礼を申し上げます。

○井出委員長 午後三時五十三分開議

○井出委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

○大槻参事官 今入りつつある現状です。このとき過

小零細農業經營を母体とする今の農協

が、これに対抗して農民防衛が可能でありますか？ 実は私は不可能だと思います。

この際足鹿覺君より議事進行についての発言の申出があります。これを許します。足鹿君。

○大槻参事官 非常にむずかしい問題

あります。一つには独占的形態に入ることをできるだけ防止しようとい

う政策がとられてよいと思います。そ

れから農業をこういう状態に置いて防

衛することがはたして可能かどうかと

いうことでございます。しかしこれも私わかりません。だけれども可能でな

いとして、何かほかに手段があるとか

だん今日のような農民組織の現状を見

まして非常に憂慮される点は、将来こ

のままで行きますと、農民組織がだん

だん萎縮堕落いたしますし、特定人の

組織になつたり、特定政党の組織に依

存するようなかつこうになる危険性が

あるのであります。こういうものは

将来農民の意思を正しく反映する農民

組織に切りかえられなければならぬ

国営農場にしてしまつとか何とかとい

うことがありますから、でき得べくんは

えとしましては、提案の順序に従つてお

まつ先に提案をしております農民組合

法に対するお打合せはどういうふうに

いたいと思いますが、その結果は詳細は私は存じま

すが、三案について御審議を願つた

と思いますのに、大体予定に載つてお

るのは農協法並びに農委法の一部改

正の法案について取り扱いを御審議になつたのでありますから、会期もいよいよ押

ておるよう聞いておりますが、一番

御欠席のため、井谷委員がおいでにな

らされたと思います。その席上に恒例に

よりまして今週の審議日程を立てたわ

うことがありますから、でき得べくんは

どういふうにしていただきたい。し

やはり從来も一応は御審議を願つてお

法に対するお打合せはどういうふうに

いたいと思いますが、その理由は一体ど

うありますから、でき得べくんは

昭和二十九年五月二十一日印刷

昭和二十九年五月二十四日發行

衆議院事務局

印刷者 大藏省印刷局